

# 9月定例会に 提出した

## 意 見 書

(要)旨  
(6)～(8)は賛成多数で可決しました。  
(9)～(11)は否決しました。

である。

**(1)合併特例債の発行期限の延長を求める意見書**

平成の市町村合併に伴う合併特例債の発行期限は、合併から10年という期限が示されてきたが、東日本大震災により被災した東北地方の合併市町村に対しては、発行期限が延長されている。

近い将来起きるとされている南海地震について、東日本大震災の教訓を生かし現行の地震・津波対策を見直すことが重要であるとの認識から、地震対策に係る特例債の発行期限を東北地方の合併市町村同様に延長することを国に強く求める。

### (2)JR三島・貨物会社に係る税制特例の継続等を求める意見書

JR四国、北海道、九州のJR三島会社は少子高齢化や地方の過疎化が進む中、各社の努力で何とか経営を維持しており、JR貨物も非常に厳しい経営状況に置かれている。

**(4)平成24年度以降の子宮頸がん等予防ワクチン接種助成制度及び妊婦健診への財政支援の継続を求める意見書**

女性・母体の健康を維持し、子供たちの命を守る施策の重要性は明白である。特に少子化を

受け、子供を安心して生み育てられる社会環境の向上のため、国が必要な措置を講じることが求められている。現在、期限付きではあるが実施されている子宮頸がん等予防のワクチン接種を助成する交付金および妊婦健診の公費負担制度の事業は効果を上げている。

よって、平成24年度以降も子宮頸がん等予防のワクチン接種助成制度および妊婦健診への財政支援の継続を政府に強く求められる。

**(5)学校施設の防災機能向上のための新たな制度創設を求める意見書**

学校施設は、児童・生徒の学習・生活の場であるとともに、多くは災害時に地域住民の避難場所となるため、安全性・防災機能の確保は重要である。

よつて、再生可能エネルギーを拡大するため、ポテンシャル調査を初め、それぞれの地域に適した自然エネルギーの利用促進を図る法的整備と資金的な支援策を講じるよう政府に強く求められる。

**(4)平成24年度以降の子宮頸がん等予防ワクチン接種助成制度及び妊婦健診への財政支援の継続を求める意見書**

JR経済は円高・デフレ傾向が長期化し、東日本大震災によ

る経済情勢の悪化も懸念されている。歴史的水準の円高は地域の製造業・観光業に大きな打撃を与えており、この状態を放置したこととなる。日本経済全体の復興が被災地の復興につながるとの考えのもと、今こそ抜本的な円高・デフレ対策に取り組むべきと考える。

よつて、円高の痛みを直接受ける輸出産業への痛みを緩和する施策を打ち出すなど4項目の実現を国に強く要望する。

### (7)電力多消費型経済からの転換を求める意見書

電力多消費型経済社会からの転換を図り、省エネ・節電が日常的、安定的に実施できる社会を早急に実現する必要がある。

よつて、電力消費の低減対策とともに、家庭での省エネ、工場化の早期推進のため省エネポイント（仮称）の創設、省エネ型家電への買い替えや事業所等への支援措置などを早急に決定、実施するよう政府に強く求める。

### (8)大規模災害時に備えた

#### 公立学校教職員派遣制度の創設を求める意見書

大規模地震や豪雨等の非常災害において被災地に派遣された教職員は、現地の学校現場における復旧支援に大きく貢献してきた。一方で、派遣についてのリーダーシップの暴走を阻止する役割を担う議会。我々議員には、常識的なバランス感覚が求められていると改めて感じた

時に備えた教職員派遣制度の構築を求める声が高まっている。よつて、迅速かつ適切な教職員派遣を行うために、派遣教職員情報のデータベース化や、被災地とのマッチング支援などを創設など3項目の速やかな実施を政府に強く要望する。

**(9)放射線から国民を守るため必要な措置を講ずることを求める意見書**

図る公立学校教職員派遣制度の創設など3項目の速やかな実施を政府に強く要望する。

**(10)子ども・子育て新システムの撤回を求める意見書**

**(11)高校授業料無償化を維持し、さらなる教育費無償化の前進を求める意見書**

